



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 笠井 直人
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部長 (氏名) 加藤 慶 TEL 03-6810-0800
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	175,575	5.6	5,003	△33.9	423	△87.5	772	△77.1	△43	—
2024年3月期中間期	166,310	9.2	7,573	7.0	3,397	20.8	3,367	18.2	1,748	8.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △42百万円(—%) 2024年3月期中間期 1,750百万円(8.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△1.44	—
2024年3月期中間期	58.44	—

(注) EBITDA= (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	204,147	57,885	28.4
2024年3月期	195,087	58,351	29.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 57,885百万円 2024年3月期 58,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	373,800	9.8	16,500	△9.6	6,400	△30.0	6,500	△31.1	3,700	44.9	123.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	31,048,000株	2024年3月期	31,048,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,172,704株	2024年3月期	1,130,711株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	29,907,128株	2024年3月期中間期	29,915,728株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2025年3月期中間期 110,963株、2024年3月期 69,016株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2024年11月12日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復しております。しかしながら、海外景気の下振れや物価上昇等の影響に十分注意する必要があります。先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。社会情勢が急激に変化する中でも変わらない価値を提供し続けることで、日本のヘルスケアに貢献してまいります。

2024年9月には、当社グループの新たな長期経営方針「長期ビジョン2035」を策定し、医療制度改革等の経営環境変化や、プライム市場上場企業としてステークホルダーの皆さまからの企業価値向上への期待に応えるべく、グループの目指す姿と達成に向けたロードマップを明確化しました。また、同ビジョンでは、グループのありたい姿として「日本一明るく活力あふれるグループへ」「あらゆるニーズに応えられるグループへ」「イノベーションに挑戦し続けるグループへ」の3つの柱を掲げ、従業員がいきいきと働ける環境整備やお客さまの声に応えるサービスの構築、他社との提携・共創を通じたイノベーションへの挑戦など、中長期的な企業価値向上に向けた具体的な施策を策定し、着実に実行してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、調剤薬局事業において処方箋枚数の増加があった一方で、同事業にかかる人件費が増加したこと、医薬品製造販売事業では当社グループ会社である長生堂製薬株式会社において2024年4月に製造管理上の不備が発覚した影響が継続したこと等により、売上高175,575百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益423百万円(同87.5%減)、経常利益772百万円(同77.1%減)、親会社株主に帰属する中間純損失43百万円(前年同期は1,748百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

①調剤薬局事業

当中間連結会計期間の業績は、前年度の出店効果による処方箋枚数の増加等があった一方、昨今の物価上昇などを踏まえ2024年4月に給与水準の引き上げ等を行った結果、売上原価及び販売管理費が増加し、売上高は156,569百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は4,509百万円(同25.0%減)となりました。2024年9月末時点での総店舗数は、同期間に15店舗の新規出店、8店舗の閉店を行った結果、計743店舗となりました。なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、全社平均で90.1%(供給停止品目などを算出対象から除外して計算)に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は95.8%(年間24件以上実施の店舗割合)と順調に推移しております。

日本調剤の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」につきましては、2014年10月のサービス開始から11年目を迎え、2024年7月には会員数が200万人を突破しました。サービス開始当初からの「処方箋送信機能」や「健康管理機能」に加え、近年はマイナポータルとの連携や、オフラインでもデータを確認できるなど災害時を想定した機能の実装など、さらなる機能の向上に努めてまいりました。また、電子版お薬手帳サービスにこれから期待される役割と、実装すべき機能が示された、厚生労働省の「電子版お薬手帳ガイドライン」に沿った電子お薬手帳として「お薬手帳プラス」が紹介されるなど、高い評価を受けております。

また、2024年9月には、外部企業との提携・共創を通じた新しい提供価値の一環として、11店舗に「Amazonフューチャー」の導入を開始しております。当社グループは、これまで全国どの地域の患者さまにも時間や場所にとられない良質なヘルスケアサービスを提供するため、医療DXを推進してまいりましたが、今後さらに需要が高まることが予想されるオンライン診療、電子処方箋、オンライン服薬指導などのニーズに応えるべく、患者さまの医療アクセスの選択肢の拡大や利便性の向上に取り組んでまいります。

②医薬品製造販売事業

当中間連結会計期間の売上高は19,570百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失は652百万円(前年同期は167百万円の利益)となりました。売上高及び営業損益につきましては、2024年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落があったことに加え、同月に長生堂製薬株式会社の川内工場において製造管理上の不備が発覚した影響

が継続したこと等により減収減益となりました。同工場においては不備の改善を進めており、7月より一部の製品について製造・販売を再開しております。なお、2024年9月末時点での販売品目数は、販売品目の見直しを進めた結果469品目（一般用医薬品1品目を含む）となりました。自社製造品比率につきましては48.2%と、2020年3月期以降順調に拡大しております。

安定供給に向けては、業界全体の供給不安等により多くの販売品目について限定出荷を行っていましたが、供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しており、2024年9月末時点での限定出荷品目数は116品目となっております。引き続き、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先としつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品の拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

③医療従事者派遣・紹介事業

当中間連結会計期間の売上高は6,021百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益は766百万円（同9.8%増）となりました。売上高及び営業利益につきましては、主力である薬剤師の派遣事業及び医師紹介事業の業績が引き続き拡大したことにより増収増益となりました。産業医事業を含むヘルスケア事業においても需要が拡大しており、国内企業の健康経営への貢献をさらに推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は204,147百万円となり、前連結会計年度末の195,087百万円に対し、9,059百万円、4.6%増加いたしました。主に商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は146,261百万円となり、前連結会計年度末の136,735百万円に対し、9,525百万円、7.0%増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は57,885百万円となり、前連結会計年度末の58,351百万円に対し、466百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は28.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,565百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5,956百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4,780百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に対して389百万円増加し、26,424百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、仕入債務の増加額7,556百万円であり、主な支出項目は、棚卸資産の増加額9,315百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出3,804百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、長期借入れによる収入9,450百万円であり、主な支出項目は、長期借入れ金の返済による支出8,987百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表いたしました、2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,034	26,424
受取手形	69	18
売掛金及び契約資産	21,761	21,061
電子記録債権	395	304
商品及び製品	28,992	35,542
仕掛品	2,420	2,002
原材料及び貯蔵品	6,677	9,885
その他	4,691	5,734
貸倒引当金	△12	△51
流動資産合計	91,031	100,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,882	27,737
土地	13,371	13,374
建設仮勘定	2,642	2,628
その他（純額）	16,532	16,867
有形固定資産合計	60,428	60,607
無形固定資産		
のれん	12,955	12,358
その他	8,471	9,756
無形固定資産合計	21,426	22,115
投資その他の資産		
投資有価証券	18	14
敷金及び保証金	9,904	8,850
その他	12,277	11,637
投資その他の資産合計	22,200	20,502
固定資産合計	104,056	103,225
資産合計	195,087	204,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,759	61,698
電子記録債務	3,657	2,251
短期借入金	450	5,300
1年内返済予定の長期借入金	10,981	10,224
未払法人税等	2,072	737
賞与引当金	4,086	4,412
役員賞与引当金	63	-
その他	10,786	8,374
流動負債合計	84,858	93,000
固定負債		
長期借入金	42,108	43,328
役員退職慰労引当金	85	77
退職給付に係る負債	2,587	2,683
その他	7,095	7,171
固定負債合計	51,876	53,261
負債合計	136,735	146,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	9,228	9,228
利益剰余金	47,020	46,602
自己株式	△1,898	△1,946
株主資本合計	58,303	57,837
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	48	48
その他の包括利益累計額合計	48	48
純資産合計	58,351	57,885
負債純資産合計	195,087	204,147

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	166,310	175,575
売上原価	138,761	148,442
売上総利益	27,548	27,132
販売費及び一般管理費	24,150	26,709
営業利益	3,397	423
営業外収益		
受取手数料	23	23
受取賃貸料	306	433
受取保険金	11	2
補助金収入	22	330
その他	113	353
営業外収益合計	477	1,143
営業外費用		
支払利息	178	212
支払賃借料	197	326
その他	132	254
営業外費用合計	508	793
経常利益	3,367	772
特別利益		
固定資産売却益	51	11
投資有価証券売却益	-	14
受取補償金	32	33
特別利益合計	84	58
特別損失		
減損損失	71	69
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	72	69
税金等調整前中間純利益	3,378	762
法人税、住民税及び事業税	1,702	405
法人税等調整額	△71	399
法人税等合計	1,630	805
中間純利益又は中間純損失(△)	1,748	△43
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	1,748	△43

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,748	△43
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	2	0
中間包括利益	1,750	△42
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,750	△42

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,378	762
減価償却費	3,212	3,608
減損損失	71	69
受取補償金	△32	△33
のれん償却額	939	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550	324
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
受取利息及び受取配当金	△0	△34
支払利息	178	212
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,218	911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,671	△9,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,844	7,556
その他	543	△1,603
小計	14,232	3,448
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△83	△151
法人税等の支払額	△2,248	△1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,900	1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,526	△3,804
有形固定資産の売却による収入	26	3
無形固定資産の取得による支出	△1,351	△1,560
投資有価証券の売却による収入	-	18
長期前払費用の取得による支出	△32	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273	△436
事業譲受による支出	△275	-
貸付けによる支出	-	△49
貸付金の回収による収入	32	170
敷金及び保証金の差入による支出	△2,658	△395
敷金及び保証金の回収による収入	59	112
その他	△20	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,019	△5,956

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	4,850
長期借入れによる収入	5,500	9,450
長期借入金の返済による支出	△8,477	△8,987
自己株式の取得による支出	△0	△69
配当金の支払額	△374	△374
その他	△72	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,425	4,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,544	389
現金及び現金同等物の期首残高	23,770	26,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,226	26,424

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,605	13,773	4,931	166,310	—	166,310
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,713	14	6,728	△6,728	—
計	147,605	20,487	4,945	173,038	△6,728	166,310
セグメント利益又は損失(△)	6,016	167	698	6,882	△3,484	3,397

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、中間連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,484百万円にはセグメント間取引消去△126百万円及び全社費用△3,357百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)等の減損損失71百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,569	13,105	5,899	175,575	—	175,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,464	122	6,586	△6,586	—
計	156,569	19,570	6,021	182,161	△6,586	175,575
セグメント利益又は損失(△)	4,509	△652	766	4,623	△4,200	423

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、中間連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△4,200百万円にはセグメント間取引消去△23百万円及び全社費用△4,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(1店舗)等の減損損失69百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。